

相続不動産、7割が収益化予定

シースタイル調査「空き家化」も3割に

不動産関連の比較検定

(21・9%)と「相続する可能性がある」(30・5%)を合わせて50%を

運用するシースタイル
(東京都中央区、川合大無社長)は9月26日、20代以上の男女781人を

対象に「不動産相続」についての調査結果をまとめた。



スマイスターの利用者

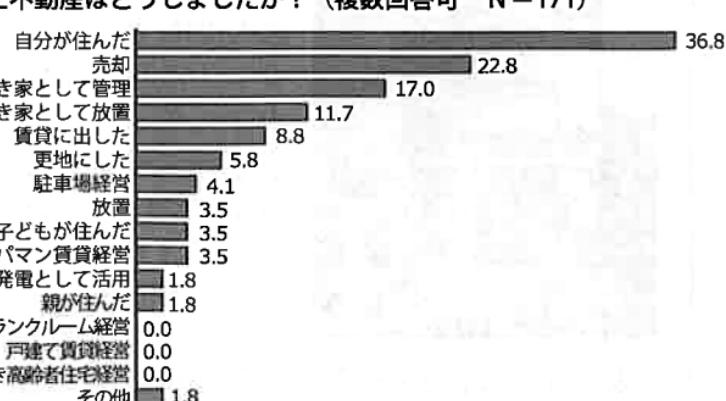
法は、「売却」が最も多く(33・9%)で、次に「賃貸に出す」(14・8%)、

「戸建て賃貸経営」(6・3%)、「アパマン賃

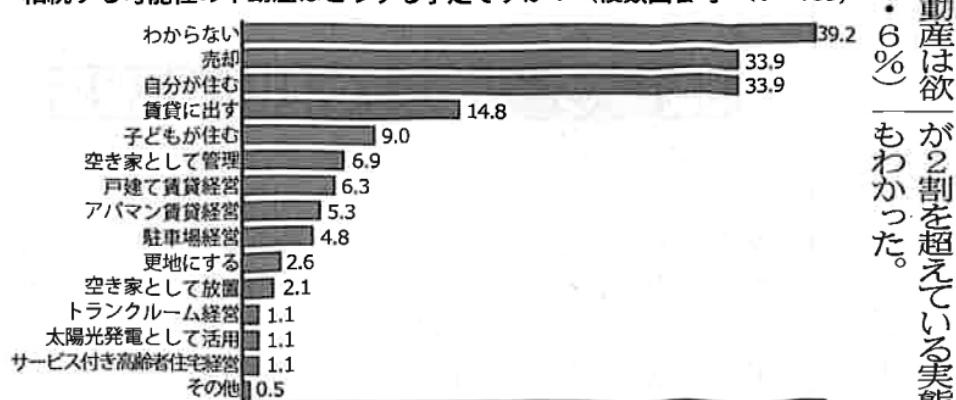
貸経営」(5・3%)、

相続する可能性があるか、または相続する可能性があるか、経験があるたところ、「経験がある」

相続した不動産はどうしましたか？(複数回答可 N=171)



相続する可能性の不動産はどうする予定ですか？(複数回答可 N=189)



益化している人は41・0%だった。収益化予定の人と経験者の違いが出た。

ただ、相続する可能性「相続予定の不動産は欲しくない」(20・6%)の人の意思として、たしかに相続する可能性「相続予定の不動産は欲しくない」(20・6%)もわかった。